

令和7年度

議案第76号

棚倉町一般会計補正予算書

福島県棚倉町

議案第 76 号

令和 7 年度 棚倉町 一般会計 補正 予算 (第 7 号)

令和 7 年度 棚倉町の一般会計の補正予算 (第 7 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 185,650 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,886,285 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

- 第 2 条 地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

令和 7 年 12 月 26 日 提出

棚倉町長 宮川 政夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 地 方 交 付 税		2,053,055	243	2,053,298
	1 地 方 交 付 税	2,053,055	243	2,053,298
16 国 庫 支 出 金		1,101,941	185,407	1,287,348
	2 国 庫 補 助 金	599,595	185,407	785,002
歳 入	合 計	8,700,635	185,650	8,886,285

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		1,912,329	43,703	1,956,032
	1 社 会 福 祉 費	1,191,214	5,848	1,197,062
	2 児 童 福 祉 費	721,114	37,855	758,969
7 商 工 費		217,526	141,947	359,473
	1 商 工 費	217,526	141,947	359,473
歳 出	合 計	8,700,635	185,650	8,886,285

第 2 表 繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
7 商工費	1 商工費	物価高騰対応生活者支援対策事業費	130,428 ^{千円}

令和7年度

棚倉町一般会計補正予算に関する説明書

福島県棚倉町

1 総括
歳入 歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
12 地方交付税	2,053,055	243	2,053,298
16 国庫支出金	1,101,941	185,407	1,287,348
歳入合計	8,700,635	185,650	8,886,285

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	1,912,329	43,703	1,956,032	43,703			
7 商工費	217,526	141,947	359,473	141,704			243
歳出合計	8,700,635	185,650	8,886,285	185,407			243

2 歳 入

(款) 12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	2,053,055	243	2,053,298	1 地方交付税	243	普通交付税 243
計	2,053,055	243	2,053,298			

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	160,835	148,892	309,727	1 総務費補助金	148,892	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 148,892
2 民生費国庫補助金	18,783	36,515	55,298	2 児童福祉費補助金	36,515	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 35,440 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 1,075
計	599,595	185,407	785,002			

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉 総務費	663,786	446	664,232	446			18 負担金、補助 及び交付金	446	社会福祉施設等物価高騰対策事業 費 446	
2 老人福祉 費	518,638	5,402	524,040	5,402			10 需用費	100	社会福祉施設等物価高騰対策事業 費 5,402	
							18 負担金、補助 及び交付金	5,302		
計	1,191,214	5,848	1,197,062	5,848						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉 総務費	49,349	37,355	86,704	37,355			3 職員手当等	329	一般事務費 物価高対応子育て応援手当支給事 業費 840 36,515
							10 需用費	168	
							11 役務費	178	
							12 委託料	400	
							18 負担金、補助 及び交付金	36,280	
2 児童措置 費	570,362	500	570,862	500			18 負担金、補助 及び交付金	500	保育所運営費 500
計	721,114	37,855	758,969	37,855					

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

2 商工振興 費	45,578	141,947	187,525	141,704			243	1 報 酬	2,162	物価高騰対応生活者支援対策事業 費 141,947
								3 職員手当等	755	

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	441		
							8 旅 費	71		
							10 需 用 費	1,117		
							11 役 務 費	2,057		
							12 委 託 料	344		
							18 負担金、補助 及び交付金	135,000		
計	217,526	141,947	359,473	141,704		243				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	117		476,388	273,080	749,468	153,861	903,329	
補正前	117		476,388	272,751	749,139	153,861	903,000	
比 較				329	329		329	

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 別 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	計 (千円)
	補正後	16,530	8,183	110,907	95,247	23,337	11,057		416	6,714	689		273,080
	補正前	16,530	8,183	110,907	95,247	23,008	11,057		416	6,714	689		272,751
	比 較					329							329

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	94	171,958	4,271	61,282	237,511	39,384	276,895	
補正前	93	169,796	4,271	60,527	234,594	38,943	273,537	
比 較	1	2,162		755	2,917	441	3,358	

職 員 手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)
	補正後	33,325	27,957	61,282
	補正前	32,915	27,612	60,527
	比 較	410	345	755

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の増減分			
職員手当	1,084	制度改正に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	1,084	職員分 329千円 会計年度任用職員分 755千円	